経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.47	32.31	61.41	3,740

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
73,535	676.45	108.71
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
23,587	9.95	2,370.55

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.36】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	103.36	99.98	116.10	105.97	105.53
平均値	106.50	106.22	107.01	106.80	104.65

②累積欠損金比率(%)

【3.12】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	14.51	14.69	0.00	0.00	0.00
平均値	18.36	18.01	23.86	26.89	23.18

③流動比率(%)

【82.75】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	37.28	19.88	45.63	61.47	53.30
平均値	55.60	59.40	68.27	77.26	80.01

④企業債残高対事業規模比率(%)

【602.56】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	412.35	381.97	105.53	315.11	214.69
平均値	789.08	747.84	804.98	730.84	706.45

⑤経費回収率(%)

【97.94】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	105.05	100.36	116.34	93.46	99.31
平均値	88.25	90.17	88.71	89.17	85.67

⑥汚水処理原価(円)

【140.98】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	182.71	191.61	166.56	208.82	197.67
平均値	176.37	173.17	174.80	184.85	194.78

⑦施設利用率(%)

【60.13】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	47.17	49.99	48.36	52.53	53.29
平均値	56.72	56.43	55.82	55.04	53.26

⑧水洗化率(%)

【96.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	84.50	84.71	86.39	86.48	86.60
平均値	90.72	91.07	90.67	91.92	91.12

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【42.20】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	3.68	7.32	10.76	14.09	17.36
平均値	20.78	23.54	25.86	31.14	33.11

②管渠老朽化率(%)

【9.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.34	1.50	1.40	0.76	0.94

③管渠改善率(%)

【0.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.54	0.63	0.00	0.21	0.00
平均値	0.15	0.15	0.12	0.06	0.07

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度と比較し0.44ポイント減少しましたが、100%及び類似団体平均値を上回っています。
②累積欠損金比率は、0%を維持しました。
③流動比率は、前年度と比較して8.17ポイント減少し、100%及び類似団体平均値を下回っています。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っています。近年、企業債残高は5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
⑤経費回収率は、下水道使用料収入が増加し汚水処理費が減少したことにより、100%を下回るものの前年度と比較して5.85ポイント増加しました。
⑥汚水処理原価は、年間有収水量が増加し、汚水処理費が減少したことにより、前年度と比較して11.15ポイント減少しました。未普及地域への整備により、接続件数の増加が予想されるため、徐々に数値は改善される見込みです。
⑦施設利用率は、前年度と比較し0.76ポイント増加し、類似団体平均値と同程度となりました。晴天時一日平均処理水量が増加したことによるもので、今後も徐々に増加していくことが予想されます。
⑧水洗化率は、前年度と比較して0.12ポイントと微増しましたが、類似団体平均値を下回っています。処理区域内人口が減少傾向にあるため、水洗化率は増加しています。未普及地域への整備により処理区域内人口の微増を見通しており、水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用5年目で減価償却累計額は5年分のみとなるため、類似団体平均値に比べ、低い数値となっています。

②管渠老朽化率は、中津川処理区が平成元年供用開始、坂本処理区が平成23年供用開始であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。今後到来する更新時期に備えて、ストックマネジメント計画に基づく更新費用の平準化など、計画的な更新を図ります。

③管渠改善率については、施工した更新工事がないため、0となりました。

全体総括

本市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア岐阜県駅周辺の区画整理と合わせて、未普及地域への整備を進めていることから、有収水量については増加していくと考えられます。しかしながら、一般会計繰入金については、総務省繰出基準の該当となるものが減少しているため、経常経費の削減により経営の健全性の維持に努めます。
令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。経営状況を減価償却費などを含め、より正確かつ客観的にとらえることが可能となったため、今後も経年比較をしながら、詳細な分析を行っていきます。分析結果から適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。